

# (国研) 国立がん研究センター

http://www.ncc.go.jp

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務にかかる病棟等の整備及び医療機器の整備を行い、国民の健康に重大な影響のあるがんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を一体的に機能させ、国民に対して、より良質の医療を適切に提供する。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
14	179

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	95	104	+9
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	95	104	+9
3.国からの出資金等の機会費用分	△16	△41	△25
1~3 小計	78	63	△16
4.欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	78	63	△16
分析期間(年)	26	26	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	78	63	△16
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	248	140	△109
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△170	△77	+93
国からの補助金等	95	104	+9
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△265	△181	+84
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等 4 億円  
出資金等 - 億円

### ③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	78	63	△16
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	78	193	+115
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	83	193	+110

29年度の政策コストは63億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から110億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 医業収支の増による利益剰余金の増に伴う政策コスト減(△50億円)
- ・ 新規事業の影響による利益剰余金の減に伴う政策コスト増(+13億円)
- ・ 将来収支の見直しによる利益剰余金の減に伴う政策コスト増(+167億円)
- ・ その他の原因による利益剰余金の増に伴う政策コスト減(△20億円)

### ④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
調達金利+1%	267(+204)
増減額のうち機会費用の増減額	+216
診療業務収入△1%	127(+65)
増減額のうち機会費用の増減額	+65

## 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のあるがんその他の悪性新生物に係る医療の提供等を行うために必要な国立研究開発法人国立がん研究センターの建物整備及び医療機器整備である。

[将来の事業見通しの考え方]

事業規模については、平成29年度に行われる事業の総額14億円を対象としており、分析期間は当該事業に係る借入金償還までの26年間となっている。

(単位:百万円)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)		
	24	25	26	27	28	29	30	31	32
診療業務収入	34,064	35,890	38,910	43,093	46,586	47,177	47,369	47,419	47,469
診療業務支出	29,321	32,790	34,017	36,304	39,231	39,532	39,481	39,431	39,380

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

## 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

[補助金が投入される理由・仕組み]

(理由)

がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条

(財源措置)

第四十六条

政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

[国庫納付根拠法令]

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)第20条第1項及び第2項

(積立金の処分)

第二十条

国立高度専門医療研究センターは、通則法第三十五条の四第二項第一号に規定する中長期目標の期間(以下この項において「中長期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第三十五条の五第一項の承認を受けた中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における当該国立高度専門医療研究センターが行う第十三条から前条までに規定する業務の財源に充てることができる。

2 国立高度専門医療研究センターは、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3 (略)

## 6. 特記事項など

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)等を踏まえ、国立高度専門医療センター特別会計は平成21年度末をもって廃止され、国立高度専門医療センターは平成22年4月1日より独立行政法人へと移行した。

また、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)第130条の規定により、平成27年4月1日に独立行政法人国立がん研究センターは国立研究開発法人国立がん研究センターとなった。

## (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

### 1 診断・治療

発がん機構の解明や診断・治療法を確立し、化学療法、放射線療法を用いた集学的治療を推進し世界に誇る業績をあげるとともに、我が国におけるがんの標準的治療法の普及に全力を尽くしている。

また、がんの予防、研究及び治療に関する各種データベースを構築し、研究・診療レベルの一層の向上を目指すとともに、遠隔地の診療施設へもこれらの情報を提供することで、最先端の情報や技術を地域に還元するがん診療総合支援システムの運用を図っている。

さらに、がん予防のための各種検診、陽子線(透過力の強い放射線)治療、がんが進行し十分な治癒が期待できなくなったがん患者の苦しみを除き生活の質を向上させる緩和ケアにも積極的に取り組んでいる。

### 2 研究

がんの予防、診断及び治療に役立つ研究を進めており、臨床に直結した研究から遺伝子レベルに至る研究まで、幅広い研究を実施している。

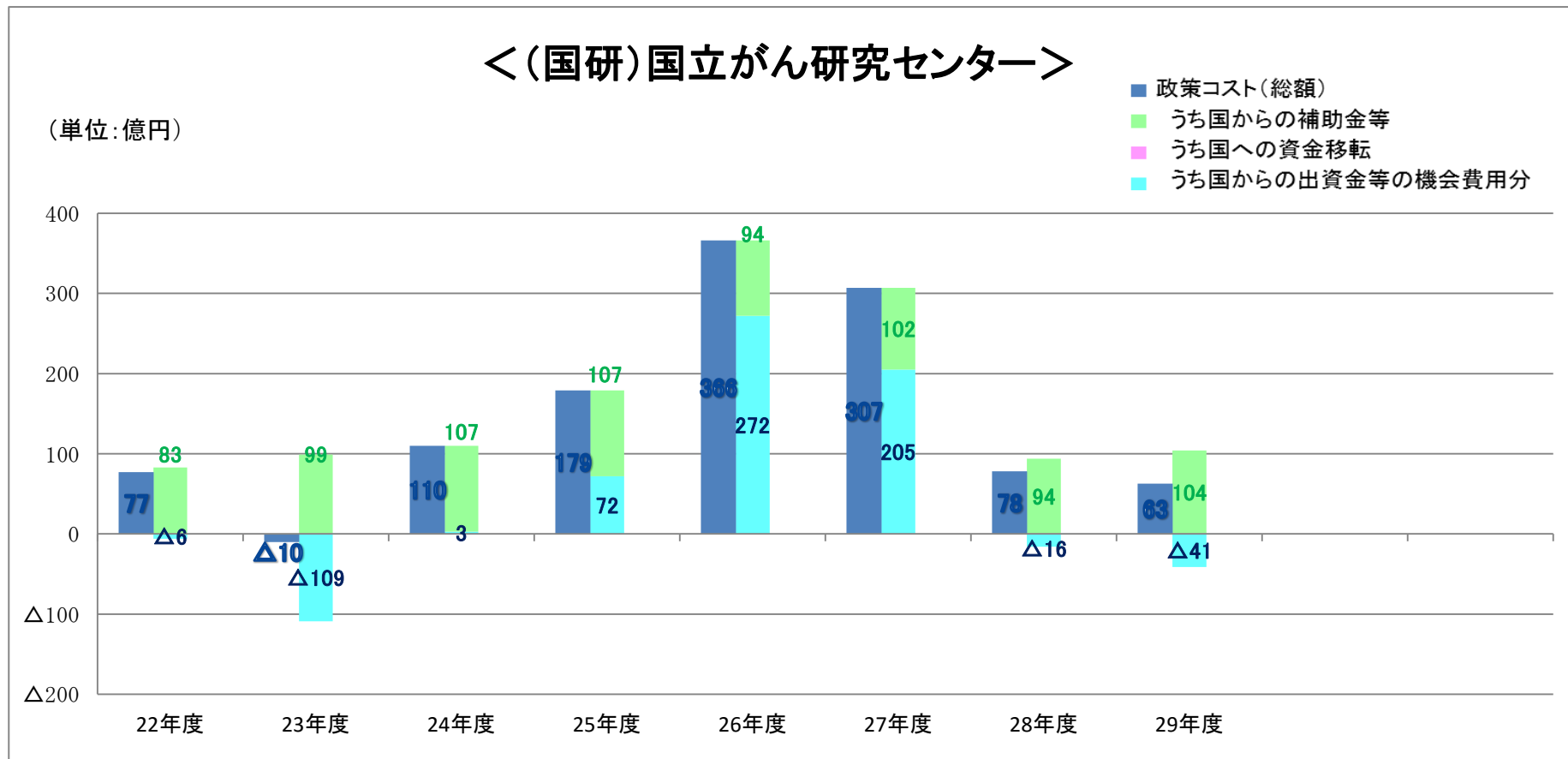
### 3 教育研修

3か年の系統的な研修によりがんに関する臨床医学の専門的な知識と技能を有する医師を育成するレジデント制度を実施し、さらに、2か年の研修により高度で先進的な知識と技能を持つ専門医を育成するがん専門修練医制度を実施している。

### 4 情報発信

わが国のがん対策を総合的かつ計画的に推し進めるために必要な情報を整備し、厚生労働省を中心とする関係各者ならびにがん診療連携拠点病院等と協働して、がんに関する専門的、学際的、総合的な研究を推進し、教育研修、情報の普及、そして、予防、診断、治療、緩和医療、リハビリテーション、患者やその家族の継続的なケアに資するための企画、調整、評価など、わが国のがん対策を推進する中心的役割を果たしている。

# (参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

## (ポイント)

- ・29年度の政策コストは、前提金利の変更に伴い、出資金等の機会費用分の減少等によるコスト減(△16億円)により63億円となった。
- ・26年度、27年度分析において、経常収支が悪化しているため政策コストは増加傾向にあったが、経営改善の影響により28年度より減少傾向に転じた。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	25,035	21,700	13,855	流動負債	16,862	25,501	19,359
現金及び預金	16,047	13,120	5,112	運営費交付金債務	123	-	-
医業未収金	7,736	7,683	7,812	預り補助金等	8	-	-
未収金	928	575	609	預り寄附金	24	87	47
たな卸資産	271	271	271	一年以内返済長期借入金	2,301	2,279	2,128
前払費用	10	10	10	買掛金	3,096	3,671	3,958
未収収益	3	-	-	未払金	5,481	13,545	7,427
その他流動資産	42	42	42	一年以内支払リース債務	930	919	685
固定資産	104,795	116,540	116,241	未払消費税等	225	225	225
有形固定資産	102,646	115,074	115,582	前受金	2,670	2,670	2,670
建物	26,236	41,051	40,609	預り金	546	546	546
構築物	66	222	216	未払費用	25	20	15
医療用器械備品	5,966	6,495	5,754	賞与引当金	1,062	1,169	1,288
その他器械備品	3,827	4,124	2,645	その他流動負債	370	370	370
車両	0	0	0	固定負債	20,543	20,276	18,385
土地	61,085	61,085	61,085	資産見返負債	1,808	1,099	454
建設仮勘定	5,441	2,072	5,248	資産見返運営費交付金	482	258	88
その他有形固定資産	25	25	25	資産見返補助金等	1,278	809	349
無形固定資産	2,086	1,402	592	資産見返寄附金	49	32	18
ソフトウェア	2,064	1,379	570	長期借入金	14,394	15,615	14,888
電話加入権	0	0	0	リース債務	1,703	778	113
その他無形固定資産	22	22	22	退職給付引当金	319	451	584
投資その他の資産	63	65	67	環境対策引当金	154	154	154
長期貸付金	14	16	18	資産除去債務	2,163	2,178	2,192
長期前払費用	48	48	48	その他固定負債	0	0	0
破産更生債権等	21	35	48				
貸倒引当金	△ 21	△ 35	△ 48	(負債合計)	37,405	45,777	37,744
その他投資資産	0	0	0	資本金			
資産合計	129,830	138,240	130,096	政府出資金	91,662	91,662	91,662
				資本剰余金	△ 116	△ 442	△ 751
				資本剰余金	6,158	6,158	6,158
				損益外減価償却累計額(△)	△ 6,253	△ 6,579	△ 6,888
				損益外減損損失累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				損益外利息費用累計額(△)	△ 13	△ 13	△ 13
				利益剰余金	878	1,243	1,440
				積立金	-	878	1,243
				当期末処分利益	878	364	198
				(うち当期総利益)	949	364	198
				(純資産合計)	92,425	92,463	92,352
				負債・純資産合計	129,830	138,240	130,096

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画	科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	60,890	63,922	65,053	経常収益	61,884	64,283	65,251
業務費用	60,573	63,589	64,741	運営費交付金収益	5,987	6,202	6,269
研究業務費	8,535	8,186	9,031	業務収益	53,775	55,885	57,185
臨床研究業務費	4,809	5,221	5,199	研究業務収益	6,276	6,442	6,890
診療業務費	41,902	44,574	45,050	臨床研究業務収益	2,955	2,909	2,904
教育研修業務費	2,418	2,446	2,456	診療業務収益	44,424	46,451	47,312
情報発信業務費	1,761	2,044	1,923	教育研修業務収益	39	37	33
一般管理費	1,148	1,119	1,082	情報発信業務収益	43	46	47
その他経常費用	317	333	312	その他業務収益	38	-	-
臨時損失	58	6	-	その他経常収益	2,121	2,195	1,796
固定資産除却損	51	4	-	臨時利益	12	10	-
その他臨時損失	7	2	-	固定資産売却益	9	-	-
当期純利益	949	364	198	その他臨時利益	4	10	-
合計	61,896	64,293	65,251	合計	61,896	64,293	65,251

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。